

オカムラグループ気候変動情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース
「TCFD提言」に基づく情報開示

2024年 6月 25日

株式会社オカムラ

人を想い、場を創る。

OKAMURA

はじめに

オカムラグループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き生きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。

「地球環境への取り組み」を重要課題の一つとして捉え、パリ協定に準じた世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標を設定しました。当目標は国際的なイニシアチブ「SBTi（The Science Based Targets initiative）」により、2022年8月に認定されました。

また、2023年5月発表の「中期経営計画2025」では、事業を通じて社会課題へ継続的に取り組む事を掲げ、さまざまな活動を展開しています。

オカムラグループでは「地球環境への取り組み」を、ビジネスの機会とも捉えサーキュラーエコノミー（循環経済）の概念に基づいた「サーキュラーデザイン」の考え方を策定しています。資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出し、資源・製品価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を積極的に進め、2050年カーボンニュートラル実現に向けて着実に実行していきます。

オカムラグループ サステナビリティ方針

私たちオカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決をめざします。

人が生きる 環境の創造

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

従業員の 働きがいの追求

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上で、それぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

地球環境への 取り組み

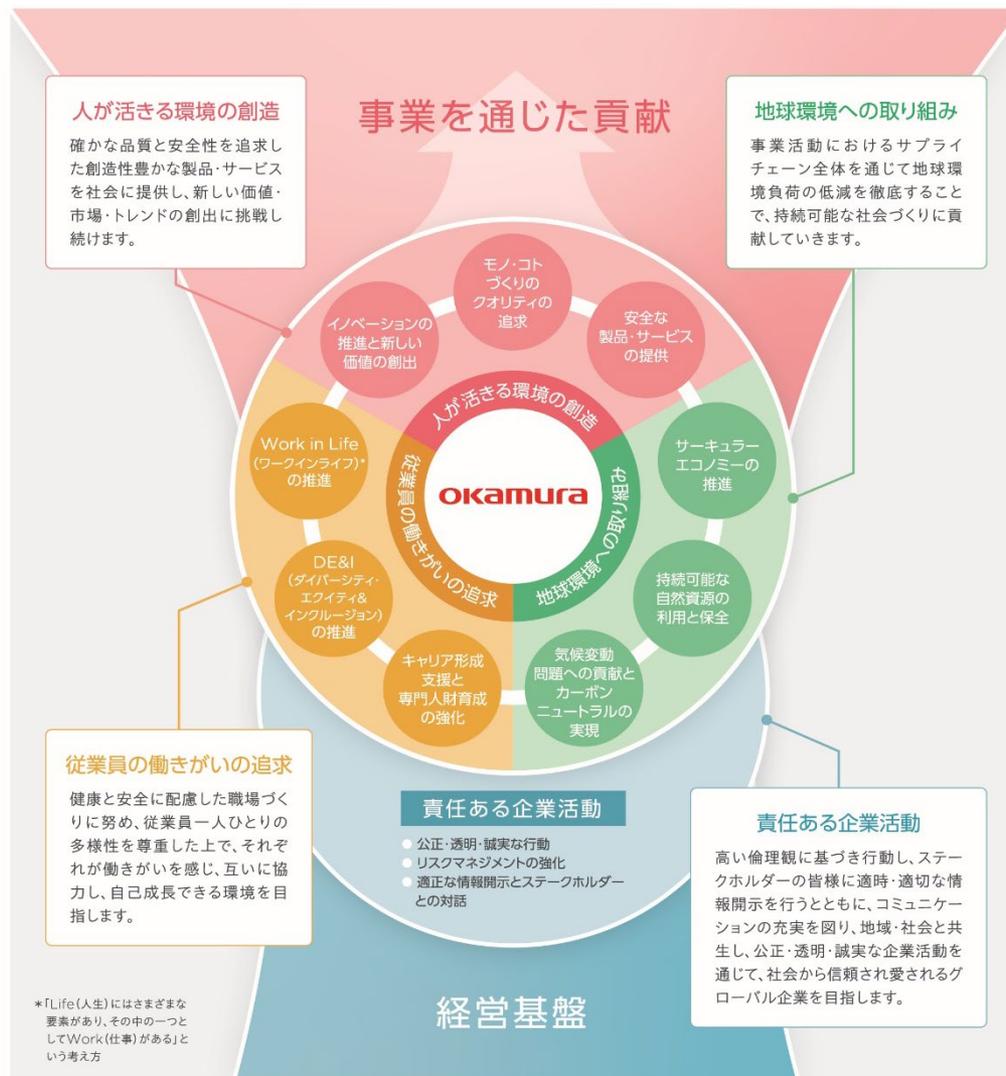
事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

責任ある 企業活動

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実に努め、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

オカムラグループのマテリアリティ（経営の重要課題）

オカムラグループは、「人が生きる社会の実現」にはサステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、経営の重要課題（マテリアリティ）を特定し、4つの分野で取り組みを推進しています。



TCFD提言への取り組み

私たちオカムラグループは、気候変動によるリスクと機会に関連する事業インパクトの評価、それに基づくKPIの設定および具体的な対応策の立案が、持続可能な社会の実現および事業の持続可能性に不可欠であると認識し、2021年4月にTCFD提言への賛同および情報開示を行いました。

2022年度にはサーキュラーエコノミー（循環経済）の概念に基づいた「サーキュラーデザイン」の考え方による製品開発を実施し取り組みをスタートしました。

また、2023年度には従来の2℃未満のシナリオ分析からより野心的な1.5℃シナリオによる分析を行い、気候変動によるリスクと機会の見直しを行いました。

そして2024年度は、2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化しました。



1. ガバナンス

ガバナンス（1/2）

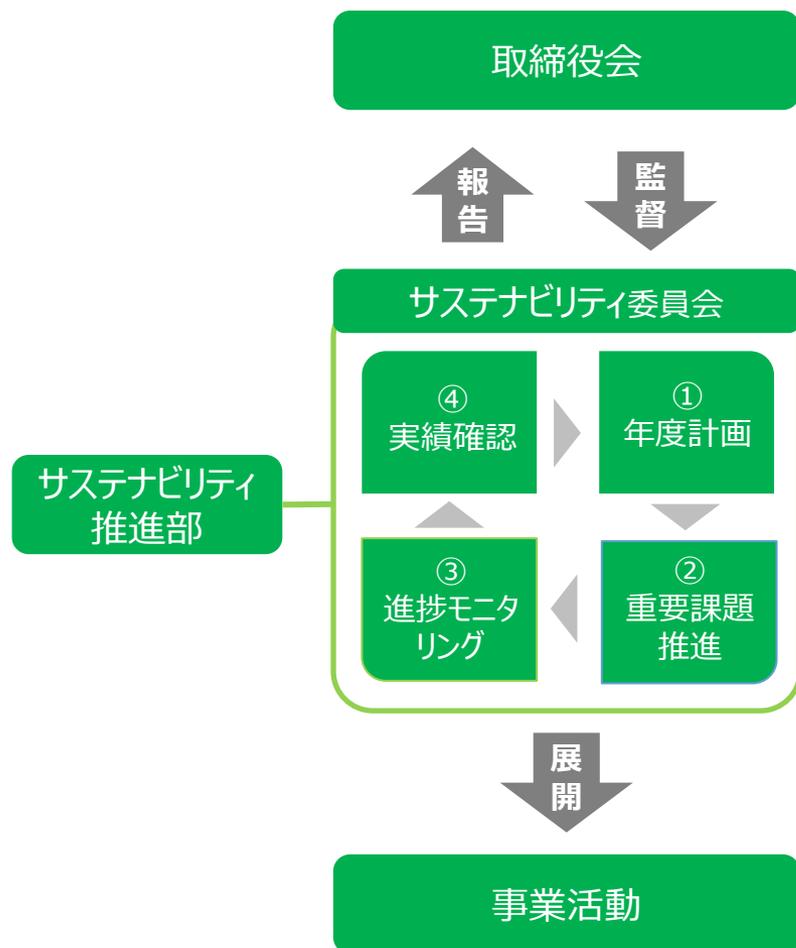
オカムラグループでは、サステナビリティ戦略の立案・推進等を適切にマネジメントするために、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動対応を含むサステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定、それらの対応に係る年度計画を策定、審議・承認し関連部署への展開を図ると共に、重要課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングしています。

社長執行役員を委員長とし、サステナビリティ推進部長を気候変動に関する責任者に任命して、TCFD提言対応を含む気候変動リスク・機会に関する取り組みを推進しています。

また、これらの結果は定期的に取り締役に報告され、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っています。

サステナビリティ推進体制



ガバナンス（2/2）

各役割

■ 取締役会

サステナビリティ委員会より定期的に報告を受けるとともにリスクマネジメント全体の管理・監督を行う。

■ サステナビリティ委員会

サステナビリティに関連する重要なリスク・機会の特定及び対応に関わる年度計画の策定、審議・承認、重要課題への取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、実績の確認を行う。

開催 年2回（3月・9月）

出席者 委員長 社長執行役員

委員 事業ユニットを所管する執行役員
コーポレート担当執行役員
コーポレート各部長および
委員長が指名した者

■ サステナビリティ推進部

サステナビリティ委員会の事務局として、委員会の運営とともに承認事項について、社内の各組織を通じて事業活動へ展開し、定期的にフォローを行う。

これまで議論した内容（抜粋）

■ 第2回（2022年3月）

サステナビリティレポート内容
リスクマネジメント
社会貢献活動

■ 第4回（2023年3月）

環境活動データの進捗
統合報告書内容
TCFDシナリオ分析見直し
重点対応リスク年度見直し

■ 第6回（2024年3月）

サステナビリティ関連財務情報の開示基準
移行計画
（温室効果ガス排出量削減ロードマップ）
重点対応リスク
人権対応
社会貢献活動

2. 戦 略

戦略（1 / 7）シナリオ分析

ステップ1：気候変動関連リスク・機会の洗い出しと重要性評価

2030年の社会や規制動向などを予測し、バリューチェーン全体を対象に事業や財務に影響を与える気候変動関連リスク・機会について、短期から中期経営計画の対象期間を含む中長期の視点で、幅広く洗い出しを行いました。その中でリスクとして識別した事象は、移行リスク（政策・法規制、技術、市場、評判）、物理的リスク（急性、慢性）に分類し、さらに当社事業に便益をもたらす事象は、機会として分類しました。その上で洗い出したリスクと機会について「発生の可能性」と「財務影響」の観点でその重要性を評価しました。

ステップ2：シナリオの選択

当社は、気温上昇を1.5℃に抑えるための温室効果ガス排出削減目標を設定し、国際的なイニシアチブである「SBTi（The Science Based Targets initiative）」の認定を取得しております。気候変動関連リスク・機会の分析では、当社の温室効果ガス排出削減目標に整合する1.5℃シナリオを含む、下記シナリオを選択しました。

参照シナリオ		
1.5℃	4℃	出所
NZE: Zero Emissions by 2050 Scenario	STEPS: Stated Policies Scenario	IEA (2023年)
RCP1.9	RCP8.5	IPCC (2021年)

ステップ3：事業インパクト評価

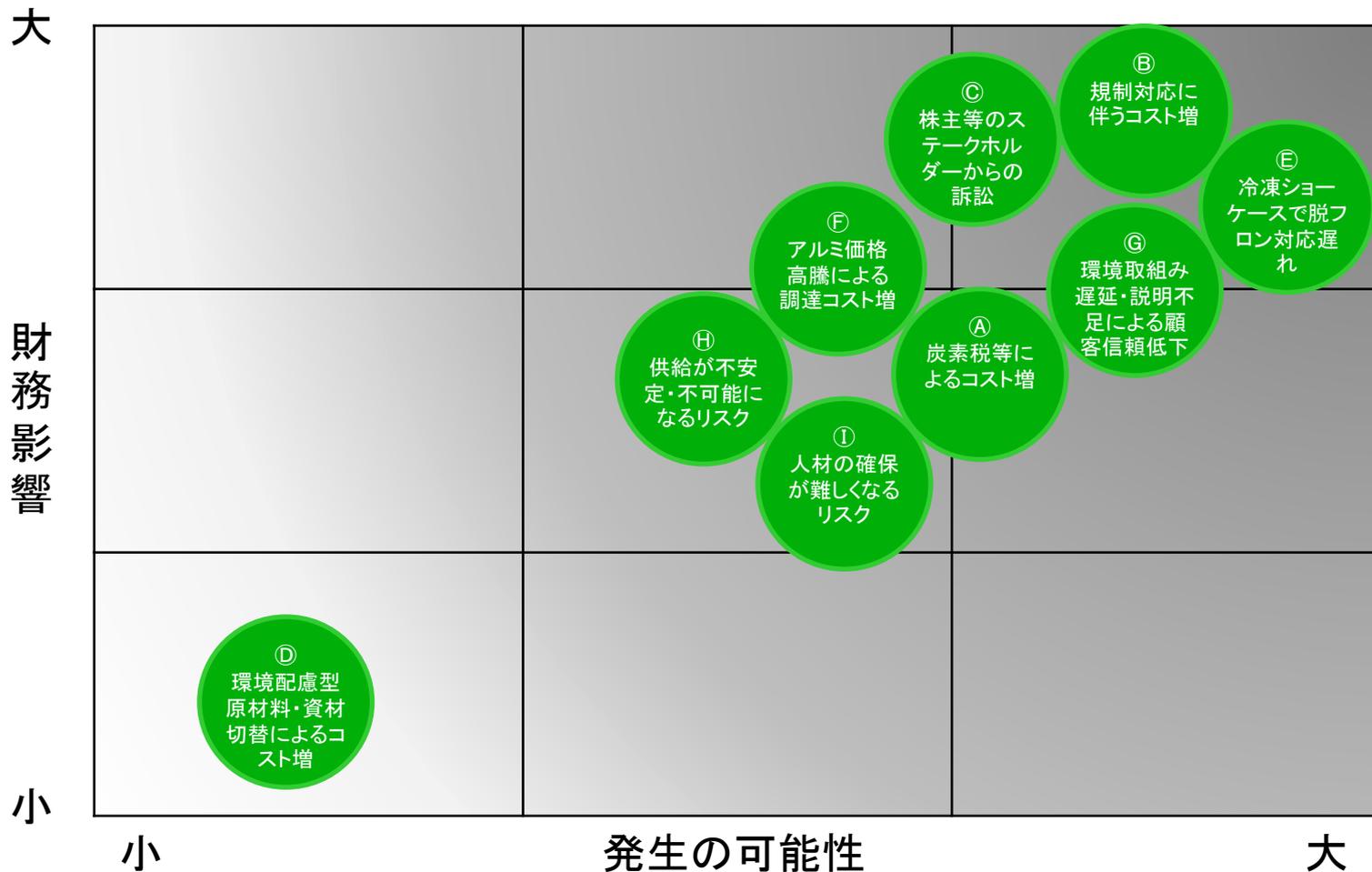
サステナビリティ部門が、経営企画部門・リスクマネジメント部門・総務部門・人事部門などと協議し、ステップ1において特定したリスク・機会について、まず定性的に事業インパクトを整理、集約した上で、それぞれの財務インパクトを算定しました。

ステップ4：対応策の検討と実行

重要なリスク・機会についてはサステナビリティ部門が事業部門と協議し、対応策を検討の上、実行しています。また、サステナビリティ委員会で審議、承認されたリスクは、必要に応じて重点対応リスクとして認識し、各リスクオーナーが顕在化した場合の事業への影響度を分析して対応策を策定し、実行に努めています。

戦略（3 / 7）オカムラグループの気候関連リスク

TCFD提言が示す気候関連リスク・機会の枠組みに基づき、当社バリューチェーンにおける気候関連リスクを抽出し、「発生の可能性」と「財務影響」の二軸の観点で、重要な気候関連リスクを特定しています。



戦略（4/7）オカムラグループが考える2030年の社会像

項目		2020年	2030年	
			1.5℃	4℃
移行 リスク	炭素税	\$3/t-CO ₂ (地球温暖化対策税)	先進国で炭素税が大幅に増加 2030年:\$140/t-CO ₂	
	再生エネルギー価格	通常の電力に比べ +¥1~2/kWh	現状より価格上昇 2030年: +¥3~4/kWh	
	天然ガス	\$10.2/MBtu	需要減少に伴い価格低下 2030年:\$6.0/MBtu	
	バイオプラ	10万t	現状より大幅に増加 2030年:200万t (日本政府が目指す最大導入量)	
	鋼材 (炭素税転嫁)	+¥0	2030年:15.72千円/t	
物理 リスク	気温		21世紀半ばに平均+2.0℃ (1.4~2.6℃) 21世紀後半に平均+3.7℃ (2.6~4.8℃)	
	降水量		21世紀末に約1.3倍。強い降水現象の頻度・強度・量が増加 (20世紀末比)	
	洪水		21世紀末までに洪水発生頻度は約4倍となる (20世紀末比)	

戦略（5 / 7）気候関連リスク機会に伴う財務影響及び対応

2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

財務影響 小：3億未満 中：10億未満 大：10億以上
 想定期間 短期：1年未満 中期：5年未満 長期：5年以上

シナリオ	区分	内容	財務影響	想定時期	当社の対応方針
1.5℃シナリオ	移行リスク	政策・規制 ①炭素税等の規制導入によるコスト増	中	中	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング政策動向のモニタリング 再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 省エネ設備・高効率設備への切替
		②規制対応に伴うコスト増	大	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制動向のモニタリング 冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施
		③気候変動問題に関する情報の開示や、事業戦略への反映が不十分であることによる、株主等のステークホルダーから訴訟を提起されるリスク	大	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた社会課題への取り組みの実施と定期的な進捗モニタリングの実施
	技術	④環境配慮型原材料・資材切替による安定調達のためのコスト増	小	短～中	<ul style="list-style-type: none"> 複数調達先、複数地域による安定調達と適正価格での調達の実施 代替品、代替メーカーへの変更の検討
		⑤冷凍ショーケースで脱フロン対応など新技術の開発・取り込みを他社に先駆けられ失注するリスク	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍冷蔵ショーケース省エネ化とフロン代替対策の実施

戦略（6 / 7）気候関連リスク機会に伴う財務影響及び対応

2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

財務影響 小：3億未満 中：10億未満 大：10億以上
 想定期間 短期：1年未満 中期：5年未満 長期：5年以上

シナリオ	区分	内容	財務影響	想定時期	当社の対応方針
1.5℃シナリオ	移行リスク	市場 ㊦鋼材・アルミ価格高騰による調達コスト増	中	中	・原材料メーカーや業界の市場動向のモニタリング、代替原材料の検討
	移行リスク	評判 ㊧環境取り組み遅延・説明不足による顧客信頼低下	大	短～中	・環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に沿った取り組みの推進
4℃シナリオ	物理的リスク	慢性 ㊨天然資源に由来する木材原材料が、気温上昇などの気候変動等に伴う植生・生態系の変化に伴い、供給が不安定・不可能になるリスク	中	---	・複数調達先、複数地域による安定調達の実施
		慢性 ㊩物流センター・工場内の労働環境が悪化し従業員が熱中症にかかるリスクや、人材の確保が難しくなるリスク	中	---	・職場環境の改善、働き方改革の推進

戦略（7/7）気候関連リスク機会に伴う財務影響及び対応

2030年を想定した財務影響及び当社の対応方針

財務影響 小：3億未満 中：10億未満 大：10億以上
 想定期間 短期：1年未満 中期：5年未満 長期：5年以上

シナリオ	区分	内容	財務影響	想定時期	当社の対応方針	
1.5℃シナリオ	機会	効率的輸送によるコスト減	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 適正在庫水準維持による効率的輸送の実現 物流ネットワークの再編による輸配送効率の向上、低燃費車両への代替 	
		資源効率	サーキュラーエコノミーの実現による環境負荷低減への貢献 使用済み製品や廃棄部材のリサイクル材料を使用した製品の開発	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> クローズドリサイクルによるサーキュラーエコノミー構築の推進 サプライチェーン企業との連携強化 製品のロングライフ化、省資源化、リユース・リサイクル率向上
		エネルギー源	化石エネルギーリスク低減	中	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入 省エネ設備・高効率設備への切替
		製品及びサービス	再生可能エネルギー比率向上に係る対外訴求	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な再生可能エネルギーへの切替や自家消費型太陽光発電設備の導入
		レジリエンス	気候変動緩和・適応製品の需要拡大	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 社内独自の環境基準を策定した環境配慮製品「GREEN WAVE」の拡充
		工場新設・増設に伴うBCP対策	大	中～長	<ul style="list-style-type: none"> 生産品目変化への対応力と成長を支える安定供給力の強化 	

3. リスク管理

リスク管理（1 / 2）

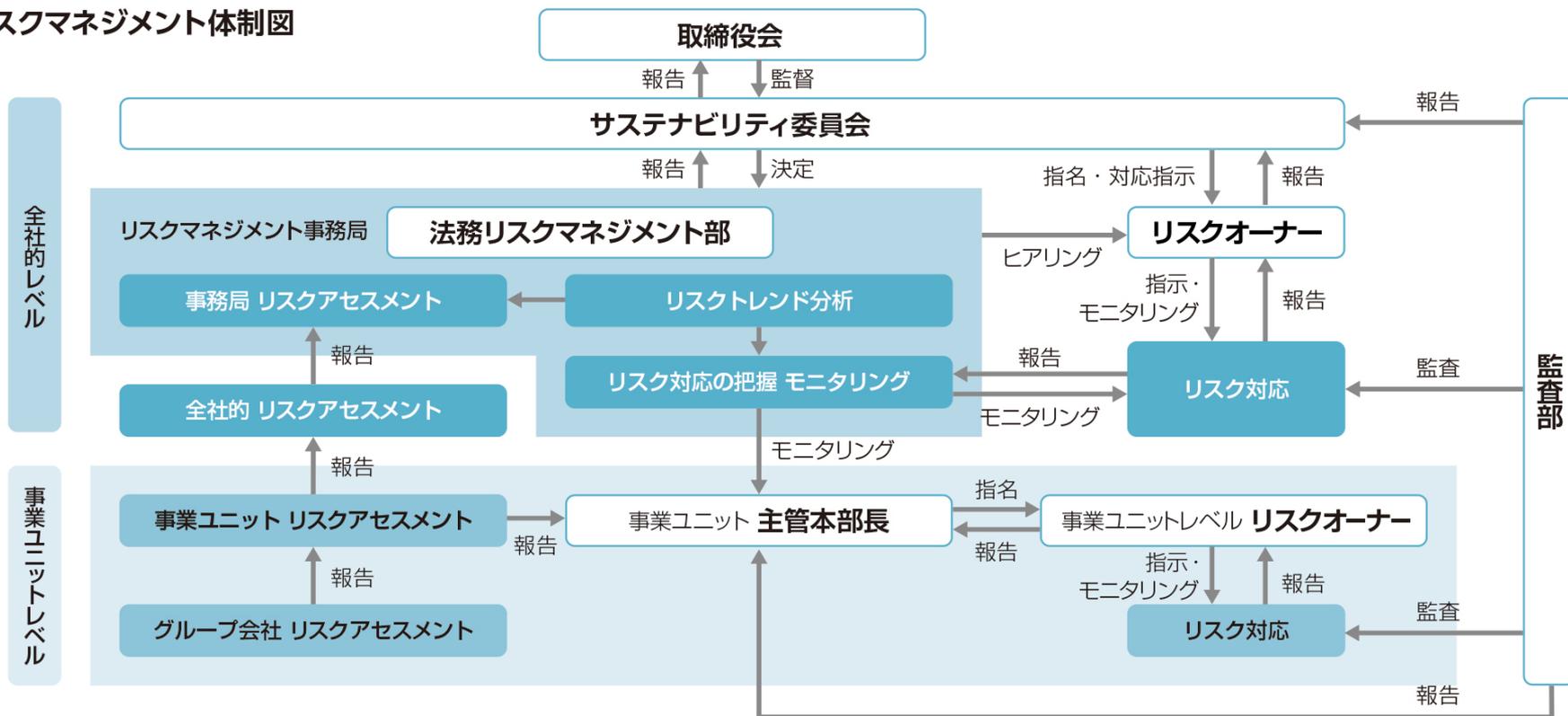
オカムラグループは、事業目的の達成に影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティに関連するリスクを認識し、リスクの特定、分析および評価を行ったうえで、リスクを合理的にコントロールしてリスクがもたらす損失の最小化または機会の最大化を図るよう、組織的に活動しています。

またグループのサステナビリティ活動とリスクマネジメントを有機的に結びつけて、有効性の向上を図るため、サステナビリティ委員会において、オカムラグループのリスクマネジメントに関する基本方針、全社的なリスクに係る重点対応リスク・対応策・リスクオーナーの決定およびリスクマネジメントの有効性評価等を実施し、特に気候関連リスクの組織全体のリスク管理への統合状況を取締役会に報告しています。

各役割	具体的な内容
サステナビリティ委員会	オカムラグループのリスクマネジメントに関する基本方針および全社的なリスクに係る重点対応リスク・対応策・リスクオーナーの決定、ならびにリスクマネジメントの有効性評価等を実施し、重要事項を取締役会に報告しています。
リスクマネジメント事務局	法務リスクマネジメント部長が事務局長を務め、法務リスクマネジメント部、サステナビリティ推進部、経営企画部、総務部を構成員として、オカムラグループのリスクマネジメントの運営を支援・推進しています。
全社レベルのリスクマネジメント	オカムラ全体またはオカムラグループに影響が及ぶことが想定される事態に対して、サステナビリティ委員会を決定機関として全社的リスクマネジメントを実施しています。
事業ユニットレベルのリスクマネジメント	オカムラの事業本部およびグループ会社を総称したオカムラグループ内における事業活動の責任単位を事業ユニットとしており、事業本部の執行役員を主管本部長としています。事業本部またはグループ会社で対応が可能な事態には、事業ユニットの主管本部長を責任者としてリスクマネジメントを実施しています。
リスクオーナー	リスクごとに、リスクを効果的にコントロールする活動責任と活動内容・結果についての説明責任を持つ責任者をリスクオーナーとして定めています。リスクオーナーは、事業目的・業績目標に照らして適切なリスク対応策を選択・適用する権限を有しており、リスクへの対応を行っています。

リスク管理（2 / 2）

リスクマネジメント体制図



4. 指標と目標

指標と目標（1 / 4）

オカムラグループは、オカムラグループ環境方針を定め、GREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こし、その波に乗るとい「GREEN WAVE」の考えのもとに、目指すべき方向性を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定し、すべての事業活動で経営資源を活用して環境負荷低減を実践しています。

2021年4月に2030年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」を策定し、取り組みを進めています。「GREEN WAVE 2030」は、温室効果ガス排出量の削減・エネルギー生産性向上・水資源使用量の削減・生産系廃棄物の排出量原単位削減等の定量目標と、製品開発や販売での環境負荷低減などの定性目標を設定しています。



GREEN WAVE

■環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の主な定量目標

活動目的	定量目標（2030年度目標値、2020年度比）
地球温暖化防止対策の推進	温室効果ガス排出量 50%削減
	エネルギー生産性 10%向上
省資源・廃棄物削減による資源循環の推進	生産系廃棄物 9%原単位削減
環境影響度の低減	水資源使用量 10%原単位削減

指標と目標（2/4）

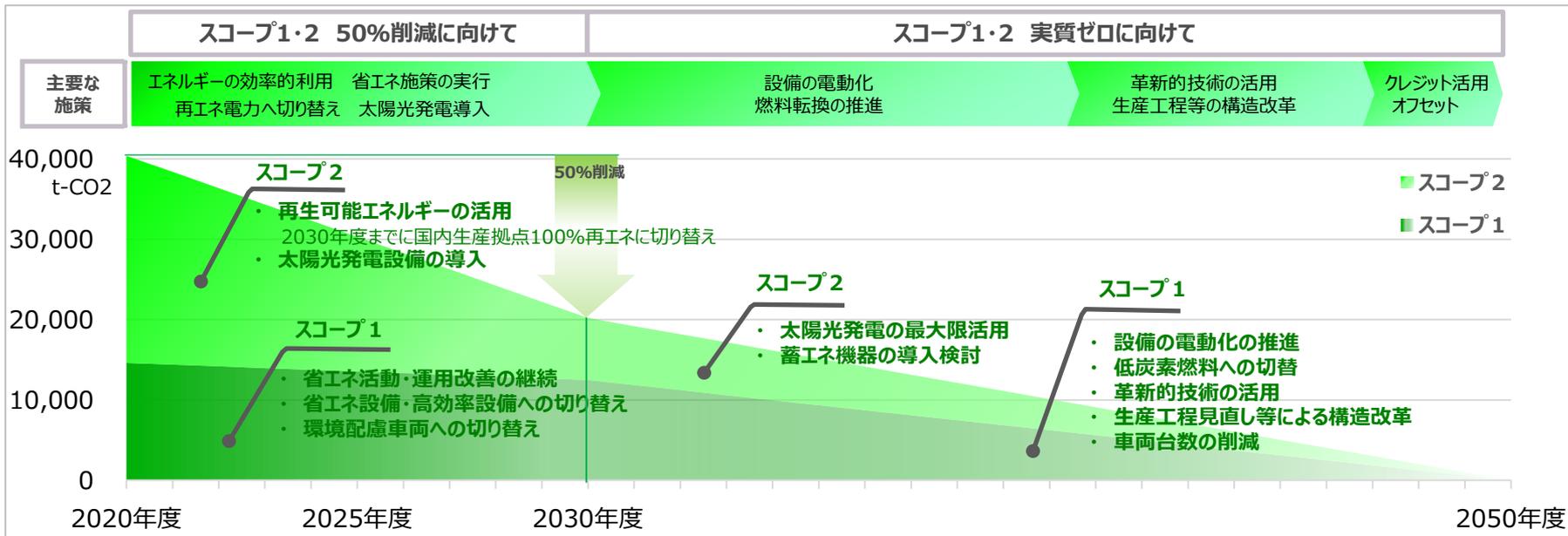
オカムラグループでは、スコープ1・2については「2030年度に2020年度比50%削減」「2050年に実質ゼロ」、スコープ3については「2030年度に2020年度比25%削減」の目標を設定し、2022年8月国際的なイニシアチブSBTiによるSBT認定を取得しました。

再生可能エネルギーの活用、省エネや新技術の活用による温室効果ガス排出量削減活動等の取り組みを推進し、2050年カーボンニュートラルを目指します。

■ 温室効果ガス排出量削減目標と実績（スコープ1・2）

項目	対象範囲	基準値	目標年度	目標内容	2023年度実績	
					排出量	削減率
スコープ1・2	グローバル	40,402t-CO ₂ (2020年度)	2030年度	50%削減	28,619t-CO ₂	29.2%減
			2050年	実質ゼロ		

■ 温室効果ガス排出削減ロードマップ（排出量の推移と今後の取り組み）



指標と目標 (3/4)

■ 温室効果ガス排出量削減ロードマップ (施策概要)

項目	対象	取組事項	タイムスケール (年度)				備考	
			2024 ~	2030 ~	2040 ~	2050		
スコープ 1	工場 燃料	エネルギー使用設備の実態把握	■				エネルギー生産性の継続的向上 適切な運転条件での設備運用	
		省エネ活動・運用改善の継続	■	■	■	■	エネマネ導入による省エネ 排出源の特定と削減策の検討	
		省エネ設備・高効率設備へ切り替え	■	■	■	■	設備台帳による計画的設備更新の実施 老朽化設備の更新に合わせて切替実施	
		エネルギー 転換	設備の電動化		■	■	■	化石ガスから再エネ電気への転換
			CO ₂ 排出係数の 低い燃料への転換		■	■	■	新技術、新エネルギーの活用
			再エネガスへ切り替え			■	■	再エネガスの導入
	生産工程見直し等による構造改革			■	■	革新的技術の調査・採用検討 新エネルギーの活用		
	車両 燃料	環境配慮車両への切り替え	■	■	■	■	化石燃料使用車から随時切替	
		保有車両台数の削減			■	■		
	スコープ 2	工場 電力	再生可能エネルギーの活用	■	■	■	■	再エネ電力の最大限導入
太陽光発電の導入			■	■	■	■	太陽光発電の最大限活用	
蓄電池の導入					■	■	導入検討・活用	
事務所 電力		省エネ活動・運用改善の継続による 電力使用量の削減	■	■	■	■	照明機器のLEDへの切り替え 節電、テレワークの推進	
		入居ビル・物流倉庫の電力契約の 見直し	■	■	■	■	再エネ電力契約の実績反映 再エネ電力使用ビル・倉庫への移転	
インターナルカーボンプライシング (ICP) の導入			■	■	■	導入、活用		
電力証書の活用、オフセットの活用					■	電力証書購入、クレジット購入		

指標と目標（4/4）

サプライチェーン全体を視野に入れた温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいきます。

■ 温室効果ガス排出量削減目標と実績（スコープ3）

項目	対象範囲	基準値（基準年）	目標年度	目標内容	2023年度実績	
					排出量	削減率
スコープ3	グローバル	1,351,937t-CO ₂ (2020年度)	2030年度	25%削減	1,467,000t-CO ₂	8.5%増

項目	2023年度実績	
	排出量 (t-CO ₂)	構成比
購入した製品・サービス	794,382	54.2%
資本財	63,900	4.4%
スコープ1・2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	7,444	0.5%
輸送、配送（上流）	29,054	2.0%
事業から出る廃棄物	4,526	0.3%
出張	3,453	0.2%
雇用者の通勤	5,069	0.3%
輸送、配送（下流）	1,734	0.1%
販売した製品の加工	1,264	0.1%
販売した製品の使用	540,922	36.9%
販売した製品の廃棄	15,252	1.0%
合計	1,467,000	100%

■ 構成比が高いカテゴリーに対する今後の削減に向けた取り組み

カテゴリー1 購入した製品・サービス

- ・原材料資材別の物量ベースでの調達実績の把握
- ・サプライヤーとの協働及び一次データの入手
- ・原材料の効率的利用（歩留まり改善等）
- ・資源の有効活用と廃棄物発生を最小化するものづくり

カテゴリー4 輸送、配送（上流）

- ・輸配送効率の向上
- ・低燃費車両への代替

カテゴリー11 販売した製品の使用 （商環境事業）

- ・冷凍ショーケースの省エネ化
- ・遠隔管理による使用電力の最適化
- ・冷媒製品使用時のフロン漏洩量の削減対策
- ・冷凍冷蔵ショーケースにおける温暖化係数の低い冷媒への転換
- ・デフロスト回数削減型の冷凍冷蔵ショーケースの開発

（物流システム機器）

- ・回生電力活用等によりエネルギー効率最適化製品の提供

（パワートレイン事業）

- ・環境配慮型クラッチユニット・ドライブユニットの開発
- ・トランスミッション電子制御機構開発による車両省エネ化の推進

■ 対象外のカテゴリー

カテゴリー8 リース資産が使用する燃料、電力はスコープ1・2に含めて算定している為、対象外としています。

カテゴリー13・14・15 リース事業、フランチャイズ事業、投資について該当案件がない為、対象外としています。